

## 模擬国連 2023年冬会議

### Position and Policy Paper まとめ B 議場

<12月24日 公開>

大会フロントより

PPP の作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会 HP の質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。（「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒に DR を作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。）
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のもものがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。

また、残念ながら PPP の未提出、不受理が見受けられました。全部の PPP が事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。PPP 不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

## Australia

In Australia, natural disaster is a big issue. Heatwaves, bushfires, floods, and storms are the main disasters. Especially, heatwaves and bushfires cause many people dead. Australia has a lot of bushfires every October to March. The reason is the dry air during this time and the decrease in rainfall also, global warming causes the temperature rise. In addition, Australia has many clumps of eucalyptus that contain a lot of oil, which makes more easier to cause bushfires. As a recent example, Australia has experienced a series of bushfires since September 2019, which have had a significant effect on the environment both domestically and internationally. In New South Wales, 28 deaths have been confirmed, more than 10 million hectares of land in Australia have been burned and more than 3,000 buildings damaged. There are also various damages such as ecological and environmental destruction. There are several effects after bushfires occur. Such as the release of carbon dioxide will promote Global warming, also secondary fires are caused by extreme temperature increases. Wildlife burnt to death and ecosystem changes. Damage from air pollution and smoke. Bodily harm to rescue staff. Economic losses from firefighting and rescue operations.

People have some way to protect themselves when bushfires occur in Australia, Which is A written bushfire survival plan, and preparing a bushfire kit.

Know the bushfire warning levels. Consider vulnerable people such as children, and elderly people. Also the pets. Decide the evacuation plan. Turn off the gas and power. Wear sleeve clothing with natural fibers. Use the local ABC radio to get information. We believe that sending donations and material support from all over the world is a problem. The reason for this is that disaster-stricken areas lack sufficient personnel to sort out the supplies and distribute them to the people, which makes it difficult to store the supplies they receive.

The problem at this stage is that the reason relief supplies are not being delivered is that there is as shortage of manpower, supply routes have been cut off, and supplies remain in storage in some areas. The best solution is to actively donate cash or other money when making donations.

However, we have another perspective for this. Since we have received water and other relief supplies from other countries, we cannot refuse the benefits of these supplies. In addition, many of the items being donated are items that are no longer in use. If they are not used and thrown away, it would be better for the earth if they are used in the affected areas. We propose a policy to promote the use of drones in disaster-affected areas so that relief supplies can be delivered to all affected people without having to throw things away or accumulate the supplies that arrive. There are two major advantages to be used drones. The first is the ability to transport supplies. Second, if the drone is equipped with a camera, it is possible to see from above how widespread the damage is. As mentioned earlier, in the event of a disaster, when roads are inaccessible to vehicles and there is a lack of manpower, if supplies can be transported by drone, they can be transported by air to a wide area, allowing aid from many countries to be delivered in a uniform manner. Moreover, drones equipped with cameras can be used to remotely assess the scale of the damage without the need for people to approach. Forest fires may be emitting toxic gases and cannot be left unattended. By using a camera, the scale of the damage can be confirmed without people approaching, and it is easy to determine whether there are people left behind and how to extinguish the fire in the future. And we are considering importing these drones from China and the US which have advanced drone technology.

These are our policies.

## Bangladesh

我が国は、世界銀行の資金援助を受けて、新しいサイクロンシェルター、強化された干拓システム、自然に基づいた解決策、早期警報システムを構築することにより、非常に脆弱な沿岸地域の回復力を向上させ、現在では通信インフラの活用による防災対策を推進している。その他、ハザードマップの工学的な制御と災害後の大量の人道支援から災害リスク削減へと災害対策を転換させ、早いうちからジェンダーの視点を導入しており、2007年に兵庫行動枠組の第1回推携報告が行われた際、ジェンダー課題の取り組みについて報告書を提出した61カ国中の一つである。この政策転換は大きな成果をもたらした。1991年に13万8000人の死者・行方不明を出したサイクロンによる高潮災害では、すべての年齢層で女性の死亡率が男性に比べると圧倒的に高く、20～49歳の女性の死亡率は男性の死亡率の4～5倍に達した。しかし、2007年の同規模のサイクロンでは、死者・行方不明者を約4200人ととどめることができ、男女の死亡率の格差は改善された。

我が国の大部分はガンジス、ブラマプ、トラ及びメグナ河、これらの三代河川と国外より流入する中規模河川がもたらす洪水によって毎年のように国土のかなりもの部分が浸水している。水害によって被害額、犠牲者が増加しているが、人口増加がその要因となっているものと考えられる。しかし、近年の洪水は2026年に後発開発途上国からの卒業が予定されている我が国は国の開発、環境・保健衛生の側面からも放置できない課題になっている。我が国は、防災が起きた際の急速な金銭的支援、防災を目的とした国の開発、具体的には水害防止技術の提供、環境、保健衛生の側面からの巨額な金銭支援、人的支援を世界に求める。また、ジェンダー差別のない防災への取り組みを世界に訴える。我が国は災害が起きた際、被害者が隣国や避難所にアクセスできるような仕組み、早期に避難できる早期警報システムやハザードマップの作成、被害者全員が平等に医療や心のケアを受けることができる制度を構築していく。そして、自然災害に対して、最も脆弱な子供達に安全な学校を提供し、5年間の義務教育の中で防災に対する正しい知識を身につける教育制度を新たに構築する。そのために、先進国からの派遣教師を要請する。この男女平等に行う防災教育がイスラム教国家である我が国が成果を挙げることで、世界的に見てジェンダー差別のない防災への取り組みに繋がることが期待できる。我が国におけるCEIPとMDSPは防災への取り組みに成果を挙げており、より包括的な災害リスクと持続可能な開発戦略を策定していくためには更なる支援が必要になるため各国に協力を要請する。

## Bosnia and Herzegovina

「洪水がやってきて、新しい家が壊滅的な被害を受けたとき、私達はドイツへの引っ越しについて頻繁に話し合うようになった。」

ボスニア・ヘルツェゴビナは近年、洪水、干ばつなど多くの災害に見舞われている。冒頭で触れられている2014年の大洪水は我が国に甚大な被害をもたらした、ある町では生産年齢人口の半分が気候移民としてその土地を去ったとも言われる。その一方で、地域間での連携が取れていないために避難ができなかった人々も多くいた。

ボスニア・ヘルツェゴビナは内戦を経て成立した二構成国・三民族の国家であり、その歴史的背景から地域間の隔たりが大きい。よって防災や減災などに関する法律も、国全体としての統率が不十分である。男女平等や女性の権利を定める法律も同様で、防災への女性の参画や災害発生時の女性の権利保護なども改善していく必要がある。またパリ協定に批准し、気候変動対策に積極的に参加している。

しかしながら、地域間の連携に関しては、現在我が国はEU加盟に向けて法整備などを進めてはいるものの、未だ加盟には至っていない。自国は、これらの状況を踏まえ以下の三つの政策を重視する。

一つ目は各組織、機関の連携の強化だ。これらの災害時に最も必要なのは各組織が効率的に連携をとり、資金や人材が各所に行き渡るようにすることだ。先述したとおり、個々の組織がどんなにしっかりとしたレジリエンスを獲得していても、それぞれが連携を取れ

ていなければそれらは全く機能せず、状況は一向に改善しない。これらを解決するために、私たちは各国に対して地方と政府、そして地域間での協力の必要性を再度強調する。そして、地域連合に加盟しない国に対しても、災害時などの非常事態には地域で協力して危機を乗り切ることの必要性を国際社会に認識していただきたい。

二つ目は女性の保護だ。現在、災害時の女性に対する人権侵害や、アクセス制限、政策変更のためのデータの不足などが問題になっている。そのため私たちはジェンダーに配慮した気候変動に関する政策立案のための地方レベルの機関、人的資源、意識および知識の強化と気候スマートソリューションの利点に対する理解の向上の主に二つを各国が行なうことを提案する。

最後に、気候難民の自国への帰還のための取り組みだ。気候難民のほとんどが現在も自国への帰還を果たせていないのが現状だ。気候難民が帰還しないことでさらに当該地域の復興が遅れ、災害へのレジリエンスが低下するといった悪循環が発生する。そのため私たちは防災に加えて、復興に関する各国の枠組みや国際協力体制を作り上げていくことが持続可能な防災に繋がっていくと考えている。

私たちは今回の会議では、全ての国が足並みを揃えて会議に参加することが不可欠であると考えている。そのためわが国は、以上の三点を全ての国が協力しながら積極性を持った国際協力体制を作り上げていくことを提案する。

## Brazil

ブラジル連邦共和国は、人口 1 億 9000 万人を誇る中南米最大の国であり、自国で発生する主な自然災害は洪水、土砂災害、干ばつの 3 つである。これらの被害を高めている要因は気候変動だけでなく、住宅地形成のための森林伐採や防災設備・予警報システムの不足等の人的要因も挙げられる。そのため現在、全国 6000 箇所に水位・降雨量観測所を設置しデータを収集するとともに、貯水池や放水トンネルの工事を進めている。

このような現状をふまえ、自国は各国の文化や宗教を尊重し、自助共助の考え方を強調し、防災枠組の問題点から災害の予防を重視した以下の解決策を提案する。

一つ目の解決策として、災害による被害者・死者数を減らすために、災害についての教育を行うことを提案する。具体的な教育の内容として、個人で行うことのできる対策や、災害時の対応をまとめた冊子を作成し、男女年齢を問わずあらゆる人に配布することを提案する。また、より多くの人々が理解できるように、各国の言語や点字で書かれた冊子なども作成し、障がい者にも配慮した防災の取り組みを行う。この冊子は各自で熟読、保管することが期待される。UNDRR がデータを作成し、印刷の資金は各国の予算から賄う。ただし、デジタル媒体での配布にすることで、経費削減が期待できる。さらに、各地域で、一年に二回以上の防災訓練を行うことも、災害時の避難をスムーズに行うことができると考えた。

二つ目の解決策として、国の災害データや防災状況に関する資料を、一年に一度、UNDRR に提出させ、共有する事を提案する。共有したデータ資料は、スーパーコンピューターなどの電子機器を使用し、いつ、どこで、どのような災害が発生するのかを予想し、その結果を元に災害を予防する事が可能となる。スーパーコンピューター等の電子機器は、自然災害の予防以外にも、様々な事に活用することができるため、UNDRR の費用で購入することとする。

三つ目の解決策として、災害時の被害削減のために各国の防災設備の充実が有効であることを断言する。その中でもマルチハザード早期発見システム(MHEWS)は死者数を 1/8 に抑えることができ、特に効果的である。しかし、MHEWS の設置が資金的に困難な国も考えられることから、設置が可能である国はスピーカーやスマートフォン等の様々な形態で設置を行い、資金不足により設置が困難な国には、UNDRR の国際支援費から補填することを提案する。但し、補填の対象となる国は GNI や GDP、国の発展状況等の情報に加え、実際に UNDRR 職員が調査し、補填が必要であると判断した場合のみであ

る。しかし、判断基準が曖昧であるため、補填した後初めて行われる WCDRR で過半数が反対した場合には補填を停止する。また、MHEWS に限らず、堤防や非常食の確保等の防災設備に対しても同様の対応をすることとする。

## Canada

①今日、カナダは気候変動の影響により、さまざまな課題を抱えている。特に国土の4割が森林である我が国では森林火災の影響が顕著であり、2023年5月から7月に起こった山火事では2ヶ月で15万平方キロもの森林が焼失した。これは最も焼失面積が大きかった1989年の2倍以上の面積である。また、洪水、気温上昇、永久凍土の融解、ハリケーン、地震による被害も報告されている。具体的に見ていくと、北部では永久凍土が溶け出したことによってインフラに悪影響が見られたり、氷の上で行われていた重要な産業である鉱山資源の遠隔採掘が危険にさらされたりしている。洪水に関しては83%もの都市に住む人々が全体的または部分的に冠水する地域に住んでいるとのデータが示されている。また、2022年9月に東部を襲ったフィオナのようなハリケーンはカナダだけでなくアメリカやカリブ海の国々のインフラ、農業、自然環境にも大きな影響を与えている。

②カナダは災害に対するレジリエンスを高め、仙台防災枠組のさらなる実現を目指すために以下の政策を実施していく。

まず、ゴール1に関しては各国の実施状況が不透明なことが課題だ。そのため、自国だけではなく各地域単位での連携強化と各国の防災対策や被害状況を掲載した統合的なデータベースのデジタル化により、誰もが当事者としてアクセス可能なシステムを整備する。また、我が国では森林火災や洪水への脆弱性が懸念されている。農業や林業は重要な輸出産業であり、経済損失の潜在的なリスクの認識が欠けると大きな打撃を受けてしまう。そこで災害に強いサプライチェーンの構築のために官民共同で防災に取り組む企業の認定を行っていく。例えば、洪水、火災、地震などに対するハザードマップを官民共同で開発し、上記のデータベースに追加していくことで地域レベルでのレジリエンスの強化を促進する。

次にゴール2に関して、多様性を推進するために立案の過程でできるだけ多くのコミュニティが関わる必要があると言える。具体的には今後のWCDRRの話し合いの過程で性別、信条、障害の有無、性的指向の観点に基づいた人材の採用を行うことだ。これを実現するためにオンライン、オフラインを合わせたハイブリッドな議会運営を提案する。また、災害で被害を受けやすい低中所得の層への防災意識の向上のためにSDGsの色彩豊かなデザインのようなアート性に訴える啓発活動を行いたい。これによって、文字が読めない人々にも普遍的な防災知識を発信することが可能になる。

最後に、ゴール3に関しては先進国の資金援助の限界と途上国の中でも必要とされる援助にばらつきがあることが問題だ。そこでGDPごとにボーダーを定め、援助に優先順位を設定することを提案する。また、既存の機関であるWMOの活動を発展させ、罰則を含めた包括的な法律の整備を積極的に先導していきたい。

## Denmark

デンマークは温帯海洋性気候帯に位置しており、暖流であるメキシコ湾流とデンマークの地形的特徴である長い海岸線が自然災害に大きく関係している。そのうえ、デンマークの土地には海岸線から100km離れている地点が存在しないため、津波や大雨を伴う嵐やハリケーンの影響を特に受けやすいという性質がある。その他のデンマークのおもな災害としては大雨や台風による洪水や台風による高潮、火災などが挙げられる。デンマークは海拔が低いいため洪水や高潮による影響が大きい国と言える。それに対してこの国が行っている対策としてはEUで決められている対策のハザードマップの作成、そして河川流域の計画的管理が挙げられる。これによって水害の被害縮小や河川の可能な限りのコントロ

ールを行おうとしている。また、自国のみで行っている対策としては堤防の設置などを行っている。これらのことにより水害を防ぐという努力はしているものの海に陸地の多くが面しているという地理的特徴のせいで水害による被害はやはり大きいという現状があると言える。また、デンマークは技術の側面からの防災・減災に取り組んでおり、近年ではデンマーク国内の複数の大学が提携して開発された洪水の発生を監視するドローンなどが存在する。

上記で述べたように、デンマークは先進国という部類でありながらも、多くの自然災害に直面しているといえる。そのため、自然災害の防災・減災の重要性を理解しているため、様々な国への防災に関する援助を行っているうえ、今後も行っていきたいと考えている。特に災害に関する法体系や技術の共有に積極的である。例として、デンマークにはデンマーク緊急事態管理法（DEMA）があり、この法律により緊急災害の際の行政の連携が円滑に行われシステムが構築されている。また、DEMAによって第三者機関と連携して、4～5年に一度国家リスク評価が報告書として作成されているほか、この法律には国民の危機意識の向上や、早期警報システムの構築に関する項目や他国との災害の際の人材派遣に関してなど幅広い項目が規定されており、この法体系によって自然災害の減災に関して大きくデンマークは前進していると言える。また、この法律を基にし、前述した様々な防災技術なども開発されており、これらのノウハウの他国との共有・提供は積極的に行っていきたいと考えている。また、デンマークはEUの加盟国としてEU市民保護メカニズムという重大な自然災害があった場合の域内外への支援も行っている。現在、この制度には32カ国が参加しており、危急の際には、その中から何カ国かが連携して物資援助の提供および捜索救助チームや医療チームの派遣などの緊急援助を行うだけでなくインフラの修復・整備や防災の啓発活動、早期警報発出など様々な支援、対策を行っている。それと同時に緊急対応情報センター（EUCC）によって24時間体制で災害の監視を行っている。ここからもわかるようにデンマークは被災時（以下文字数制限のオーバーにより非掲載）

## El Salvador

If you look into the global reality of natural disasters, you will see that there are hundreds of them every year (421 as of 2022). The difference in damage boils down to how countries handle it and the resources they have in order to do so, and we believe that it is crucial to improve the infrastructure in all countries in order to suppress the damage to the bare minimum; essentially, to increase mitigative measures for all.

El Salvador is a developing country situated in Central America with just over 21 thousand square kilometers of land. Otherwise known as “the Land of Volcanoes,” there are 196 active volcanoes in the country. A chain of volcanoes stretches along the coastlines of the Pacific Ocean for longer than 1000 km. San Salvador, our country’s capital, is positioned in line with this string of volcanic geography, and it is estimated that 1.1 million of the country’s population live in a close proximity to this city.

As the home to 6.5 million people, mostly of Hispanic origin, we have long maintained friendly relations with Spain and the US, and the recipient of financial aid from those countries and others. Our main industries are agriculture and textile, and our imports are chiefly fuel and advanced technologies such as medical supplies and equipment. We primarily deploy our trade around Central America, with the US, Mexico, and neighboring Central American countries, but we also have trading relations with Asian countries such as China and Korea.

However, El Salvador suffers a daunting reality of being prone to natural disasters. Due to our position facing the Pacific Ocean, we are often subject to natural disasters such as floods, storms, and droughts, which devastate our agricultural produce and the QOL for our people. Memorably, the constant, heavy rain over a four-day period led to extreme flooding and landslides in November 2009. 200 people were killed, 76 went missing, and another 14,000 were left homeless. Furthermore, the changes in rainfall

patterns have led to harvests being reduced from twice to once a year, cutting farmers' incomes in half. And because of these frequent disruptions El Salvador has the lowest water reserves in the region, and could run out of water within 80 years unless comprehensive steps are taken to improve water management.

Earthquakes over magnitude 5 also occur regularly due to our position on the Pacific Fire Ring. El Salvador's houses are constructed poorly and cannot withstand vibration waves from certain directions. This makes them vulnerable to earthquakes and can cause millions of people to be displaced from their homes. For instance, in an earthquake in 2001, over 108,000 houses were destroyed due to an earthquake and more than 5000 were injured.

Despite suffering from a daunting number of natural disasters yearly, El Salvador has managed to maintain its economy, partially due to their accommodation and income from the US, where Salvadorans are the third-largest Hispanic community. To improve the safety measures of El Salvador and other developing countries, the implementation of both preventive and mitigative measures, the very "resilience" towards disasters, is a necessity. In order to achieve this, El Salvador must install shelters, secure basic necessities in case of a natural disaster, and raise the standards of architecture in the country to ensure that houses are not destroyed and lives not lost in face of crises. Since El Salvador faces natural disasters where evacuation is imperative (earthquakes, volcanic eruptions), it is crucial to identify the country's vulnerable areas and equip shelters. In order to suppress the damage to the minimum, the buildings must be safe and durable enough to withstand such disasters.

Since El Salvador is a developing country with insufficient funding, it lacks safe infrastructure in case of disasters. We request technical and financial aid from developed countries in particular in order to implement the said infrastructure to our country.

## Fiji

1 まず最初にフィジーではもちろん台風や地震といった自然災害についてもこの後述べるような被害が出ているが、それとは少し性質の異なるものとして海面上昇が深刻な課題となっており、単なる国土水没のみならず、フィジーの経済にも大きなダメージを与えている。これは単なる気候変動問題ではなく立派な災害の一つであり、特筆すべきと考えたため最初に説明した。次に今回の議題でも集中して議論がされるであろう自然災害について、フィジーでは毎年サイクロンや前線に伴う洪水、環太平洋造山帯に位置することによる周辺海域での頻繁な地震の発生があり、加えて津波の発生リスクもある。例えば、2016年にサイクロン・ウistonによって死者44名、人口の44パーセントに当たる約35万人が大きな被害を受け、被害総額がおよそ14億米ドルにも上った事例がある（これは2016年時点のフィジーのGDPの約35パーセントに当たる）。このほかにも度々甚大な洪水の被害を受けることもあり、国にとって防災は持続可能な開発を促進するうえで早急に取り組まなければならない課題である。フィジーでは国家災害管理局が防災計画の策定及びモニタリングや関係省庁との調整などを担当しており、防災の主流化の事前防災投資の促進に向けた取り組みを進めている。しかし、災害リスク削減のための国及び地方レベルでの計画策定や防災事業実施のための体制が不十分であり、防災・減災能力の強化は喫緊の課題である。

2 現在世界では様々な災害が発生しており、多くの国が甚大な被害を被っている。この災害発生の原因として地球温暖化をはじめとする気候変動がひとつの大きな要因として存在することは自明のことであり、二酸化炭素を多く排出している国にはこの問題の解決のために国際社会へ特に貢献する義務があると考えられる。実際、フィジーでは気候変動に伴う地球温暖化の影響で海面上昇という問題が発生しており、フィジー国民の暮らし

が脅かされている。国際社会にはすべての人々の暮らしを守る義務があり、その点についての議論を今回重要視している。そのうえで我々が世界全体で災害に対するレジリエンスを強化していくために必要であると考えられる政策の中で最重要視しているものをいくつか共有したい。まずゴール 1 について、1 つ目に防災政策として、早期警戒システム、災害リスク情報の充実化とアクセスの容易化及びバリアフリー化のための技術的及び金銭的支援、災害に対する知識についての教育を学校で行うよう求める要請とそのため必要な国への人的支援、災害リスク管理に必要なデータや参照のための他国の対策の共有するためのネットワークの構築がある。2 つ目に減災政策として、災害発生時の食料や水などの物資的支援、医療体制の充実化のための人材及び技術的、金銭的支援、避難所の設定と避難物資の充実化の要請がある。次にゴール 2 について、学校における防災教育を受ける機会の男女平等化推進（以下文字数制限のオーバーにより非掲載）

## France

①現状、フランスは主に洪水・地すべり・暴風などの災害が起きている。近年、夏季における熱波、森林火災、干ばつが頻繁に発生している。フランス南東部では、地震や火山活動も発生するが、非常に少ない。我が国は自然災害が起こることは少ないが、防災の取り組みには積極的に行っている。具体例を挙げると、建築物の被害を少なくするために地震のリスク保全に関する政令を出し、5 つのゾーンに区分けした地震被害予測図を作成し耐震建築を進めたり、PPRN と呼ばれる「崖崩れ、雪崩、森林火災、自身、火山噴火、暴風雨、低気圧等の予見可能な自然災害計画」を実行して自然災害対策を深めている。またフランスは EU 加盟国であり、EU としては、レジリエンス強化のために「季節的セーフティネット」プログラムの策定などを行っている。

②私達はマルチハザード早期警報システムを全世界に普及するべく、リアルタイムな希少情報や地球観測データを国際的に共有する仕組みを強化し、先進技術を用いた災害予測やモデリングを進めることを提案する。

## Germany

1. ドイツでは、自然災害の中で洪水が深刻です。ライン川、エルベ川、ドナウ川など世界的に有名な大きな河川がこの国を流れています。2002 年に起きた洪水では、13 億ユーロもの治水工事が行われましたが、その後 2013 年に史上最大の洪水が発生し、数万人が避難し、11 人が亡くなり、およそ 120 億ユーロの損害が発生しました。

このような問題に対処するため、ドイツ政府と EU は NHWSP（Nationaler Hochwasserschutzplan：国立洪水防止計画）を立ち上げ、全国的な洪水監視プログラムの作成を決定しました。これにより、大規模な洪水時の対応策や滞留措置の実現が支援されています。

洪水被害が繰り返された背景には、治水対策の管轄権を巡る連邦州間の利害関係があります。管轄権に関する基本法は存在するものの、政治家たちはそれぞれの権限を主張し、効果的な対策が妨げられてきました。また、堤防建設や遊水地設置に際しては、環境保護や景観保護を理由にした反対運動も発生しています。

2. 災害は国境を越え、人々の生活を一変させる事態です。特に、女性や子供、高齢者など、弱い立場にある人々がその影響を最も受けることが多い現状があります。ドイツは、防災における国際的な協力と人間性を重んじる政策を強く支持しています。この政策は、人々が災害に対して備えるための包括的かつ包容的なアプローチを促進し、誰もが支え合う社会を目指しています。そして以下の 5 つの政策を推し進めます

国際的な協力と知識共有は、災害に対処するために不可欠です。ドイツは、洪水対策を通じて得た経験や知見を積極的に国際社会と共有し、他国との協力を通じてより効果的な



防災策を共同で進めています。

技術革新と予測技術の強化は、被害を最小限に抑えるための重要な手段です。ドイツは、災害の予測技術や防災システムの向上に注力し、リアルタイムの予測や警告システムを充実させることで、災害被害を軽減するための取り組みを推進しています。

国際的な基準や規制の確立は、人間性を重視した防災対策を進める上で重要です。共通のルールや基準を策定し、国際的な枠組みとして普及させることで、包括的かつ公正な防災策を推し進めます。

地域間の連携強化も、人間性を尊重した防災において不可欠です。国境を越えた協力や情報共有を通じて、災害リスクを最小限に抑えるための戦略を共同で練り上げることが必要です。

最後に、持続可能なインフラと環境への配慮が必要です。環境を大切にしながら、人々の生活を支えるためのインフラを持続可能な形で整備することが求められます。

ドイツは人間性を尊重し、包括的で包摂的な防災政策を推進しています。災害時に支え合い、安心して暮らせる世界を築くために、国際的な協力と人間性を重視した防災策が必要だと考えます。

## Grenada

カリブ海の小国であるグレナダにとって、気候変動による自然災害は国民の安全に甚大な影響を及ぼすものとなっている。環境 NGO の GermanWatch が発表する「グローバル気候リスク指数」では 182 か国中 16 位となっていて、世界的にみても有数の災害大国である。特に、我々は大西洋の「ハリケーン・ベルト」の中に位置しており、ハリケーンによる住居やインフラ、農作物への被害が例年増加している。被害額は毎年 GDP の 2% を占めていて、自然災害は経済的な面でも国民の生活に甚大な影響を及ぼしていると言える。

これに対して、グレナダ政府は「災害強靱化対策方針」の策定（詳しくは後述参照）をはじめとして、近年防災政策に力を入れる姿勢は見せているものの、技術や資金不足により根本的な解決には至っていない。まず前提条件として先進国からの金銭的支援やノウハウの提供が必須であることを強調したい。そのもとで、我々は災害対策のための法整備や津波・洪水の警報システムの整備を中心に実効性のある政策を打ち出さなければならない。

グレナダの災害強靱化対策方針は構造のレジリエンス、経済のレジリエンス、災害発生後のレジリエンスの三つの柱で成り立っている。この三つの柱をもとに、いくつかの政策を提案する。

まず構造のレジリエンスに関して、災害時に避難また経済の回復に必要不可欠となる交通の回復力の強化を提案する。交通は被災地がいち早く回復するために必要である。それに加え、インフラの管理や強化の向上も必要である。ハザードマップや防災警報システムの改善と更新、過去の防災レジリエンスに関する法律の再検討、インフラ整備に関する予算などの明確化も提案したい。

次に経済のレジリエンスに関しては、民間人の災害時の経済保護における格差をなくしたい。そのため国の災害保険の実用化などを含む具体的な経済レジリエンス対策を導入し、災害時経済への被害をなるべく軽減したい。

最後に、災害発生後のレジリエンスについて。各国政府と地方自治体の連携による災害マネジメント計画の強化、災害ダメージなどの情報収集のシステム構築、教育機関における安全な避難計画、またそれに沿って行動するための教育の導入も必要となる。

災害の被害が大きい国に対しての資金・技術的援助を要する。グレナダは、GDP に対して災害による経済損失率が非常に高く、災害対策が不十分でありながら対策を思い通りに進められない現状にある。どのような災害対策を行うにも、十分な資金があることが前提となるため、特に先進国からの資金援助を要求する。

災害は気候変動と密接な関係を持つことは皆さんもご存じであるだろう。我々は気候変動にはあまり貢献してないにも関わらずハリケーンなどの気象現象より著しい被害を受け

ている。各国が災害マネジメントに責任を持ち足並みを揃え、今回採択条件であるコンセンサスに向けて議論を進めたい。

## Haiti

ハイチは、いわゆる最貧国であり、GDP成長率は4年連続でマイナスを記録している。地域特性上ハリケーンや地震の被害に見舞われやすく、過去20年間の災害による死者人口と100万人当たりの死者数が世界1位である。GDPが低いため災害による経済的損害も非常に大きい。

2010年に首都近郊で発生した巨大地震では、死者約31万人を含め被災者は約370万人に上り、GDPの約120%に相当する約78億ドルの損失を被った。

2016年のハリケーンでは、GDPの約五分の一相当の約20億ドルの損害を受け、収穫物の90%が被害を受けた。

最近では2021年南西部地域で発生した巨大地震によって2,248名の死者をはじめ37,700件以上の全半壊家屋、16億ドルの経済的損失を被った。

2010年のハイチ大地震後、国連や世界各国から133億ドルにのぼる巨額の資金・物資支援を受けた。しかし不安定な政治状況のために支援が末端までいきわたらず、10年以上たった今も復興が進んでいない。劣悪な環境の避難所や災害の被害を大きく受けやすいスラム街が依然として残っている。

今回、政府に代わり防災先進国が、我が国の防災・復興事業を先導する国際的な枠組の構築を提案する。この枠組は平常時と災害時に分けてその役割をもつ。平常時は市民の避難意識を高める定期的な避難訓練の計画・実施、独自の耐震建築の基準作り、河川・海岸堤防の建設や防災技術ノウハウ伝授、そしてMHEWS導入を行う。災害時・後は、安全な避難所の設営、支援物資サプライチェーンの保護、ビルドバックベター事業の監督を行う。防災事業の質を維持するため、成果は定期的にUNDRRへ報告する。

特に避難所では、十分な食糧の備蓄、プライベート空間確保のためのテントの供給、衛生的なトイレ・生理用品の確保、犯罪防止のために照明の設置を要求する。

MHEWSでは、我が国の携帯電話普及率が非常に低いためエリアメールの実施は難しい。よって、スラム街にも防災無線の拡充することやラジオでの実施を対象とする。

この枠組みの活動は、中央集権制ではなく県単位で行う。我が国は国内情勢が不安定であり、政府が統治能力を発揮することができずに復興に失敗した過去があるからだ。

ところで森林事情については、乱伐の結果、国土面積における森林の占める割合が極めて低く、大雨で大規模な洪水が発生する。実際、暴風及び豪雨による河川の氾濫や市街地等の浸水で、死者や行方不明者、全壊家屋等の被害が多く報告されている。山林などの浸透地域が必要だが、国民は燃料の多くを木炭に依存しており、森林の98%が木炭のために利用されている現状がある。よって自国の植林事業での解決は困難な故、今会議で有効な解決策を得ることを期待する。

自然災害による被害が多大な我が国は国際的協力により防災技術を獲得し、予防を重視した強靱な社会の実現を目指す。

## Indonesia

1 インドネシアは災害頻発国であり、地形的要因により地震、洪水、津波および地滑り等の自然災害が毎年頻発している。1980年から2018年までの統計で、死者約19万人、被災者約2,445万人、経済被害額約294億米ドルという甚大な被害が発生したとされている。特に人類史上有数の大災害となった2004年12月のスマトラ島沖地震・津波（死者165,708人）をはじめとし、2005年3月のスマトラ島地震（死者905人）、2006年5月

のジャワ島地震（死者 5,788 人）に関しては、被災地の復旧・復興を進めるとともに、これらの甚大な被害をもたらした災害経験に基づき、インドネシアの防災体制を抜本的に改善・強化することが急務である。

2. インドネシアでは、防潮堤の建設による津波被害の軽減や、構造物の耐震補強による耐震化など、予防的な対策、特に構造物対策による強靱化への直接投資はほとんど確認できない。そうした状況の中で注目すべき政策は、特に低所得者層の住宅環境改善を目的として、住宅建設に係る各種の補助金制度を実施である。地方政府を通じて補助金が支給され、地域のファシリテーターが補助金のプロセスをチェックすることから、建築に関する地方令の要求事項に基づいて、住宅建設が行われることが期待できる。低所得者向けの住宅建設補助金制度では、政府から銀行に補助金が供給され、住宅オーナーは有利な条件（利率・期間）で住宅ローンを組むことができれば、地方で第三者検査を実施できる人材育成を行い、建設される住宅の品質が担保されるような仕組みを設けるなど、制度が充実化することで、万が一の災害発生時において人々の生活復旧に大きく役立ち、その後の経済状況の改善に寄与することが期待し政策実現を目指したい。

## Iran

①イランの自然災害は地震、洪水、暴風、地すべり、干ばつが主である。特に地震災害が頻繁に発生しており、10 数年毎に数万人単位の犠牲者を出している。イランの南縁部国境線の地下は、2 枚の巨大なプレート境界線にあたるため、大きな地震が頻発する。国の中心部であるイラン高原は、活動的な褶曲や断層、または火山の噴火といった被害を受けやすい。JICA の協力で、事前の耐震対策や発災前の準備活動も行っており、災害対応時の他市への指導も実施している。テヘラン市域の拡大や新たな建築物の建設による地震災害に対するリスクの高まりを踏まえ、2004 年に策定した地震防災プランを更新する必要がある。同時に、中央防災機関の果たすべき役割を明確化し、国の防災計画の策定や防災への事前投資を促進するため、関係省庁との調整能力を向上させ、将来の地震による被害を軽減させることが喫緊の課題である。

②仙台防災枠組の指標をモニタリングする方法の開発と全国への普及も目的としたプロジェクトが行われている。まだ、取り組めていない国もあるため、まずは災害の危険性を広める。災害に対するレジリエンスは被害を未然に防ぐ予防策、被害を最小限におさえるために臨機応変に対応する順応策、根本的に対策を見直す転換策の三つの要素で成り立っている。そのため、次のようなことが必要だと考える。途上国では防災訓練が行われていなかったり、救助がすぐに行われず避難生活を長い間続けなければいけなかったりする場合がある。よって災害を想定した訓練を行うこと、防災グッズの確保をすることが必要である。また、まずは国民が危険性を知る必要があるため、ハザードマップの作成、普及をする。災害によってその場所に元から存在する格差や構造が、表面化する。災害の死者数は男性より女性のほうが多く、その差は男女の不平等な社会的、経済的地位と密接に関係すると多く指摘される。女性の死者が多い原因は、社会的に醸成されたジェンダーによるものであるのは明らかだ。実際避難所ではリーダーの女性の割合が少なく避難者が相談しにくかったり、女性用下着、生理用品が需要に合っていなかったりすることでストレスに繋がりが様々な疾患を引き起こす。災害リスクの根本的な要因を追究するには、災害リスクにおけるジェンダー不平等を明らかにし、コミュニティの災害レジリエンスを促進する必要がある。そのために次のことを提案する。まず減災のための避難訓練などの事前準備だ。それを行うことで災害時の初動をスムーズにすることができる。次に災害担当者の男女比を 5 : 5 にすることだ。避難所で女性の意見が反映されにくいのは女性職員の少なさがあげられるからだ。

## Italy

イタリアはヨーロッパには珍しい災害大国であり特に地震、嵐、洪水、火山などの被害が大きい。

その中でも嵐や洪水は気候変動による異常気象の影響もあると考えられる。

被害について、イタリアでは防災の意識、対策が弱いという一面があり、同程度の威力の災害でも比較的他国に比べ被害が大きい。理由について、イタリアには数多くの歴史的建造物が存在しており、それらの耐久性が弱いにも関わらず、改修の費用がかさむ、そもそも法律により改修が難しい、ということで対策がしたくても出来ないという状況がある。しかし、イタリアには中央集権的な災害対策の機関である防災省があり、ラクイラ地震などの例のように

災害発生後の対処、支援に関してはなかなか良い対応ができていていると思われる。

これらの状況を踏まえて、イタリアの政策は3つある。

(箇条書きの部分に該当する部分は削除)

1 について、大規模な災害が発生した時、被災国はもちろん大きな被害を受けるが、それにより輸出入が一時的にストップすることで世界各国にも影響を及ぼすことが考えられる。よってこの支援は双方にとってメリットのあるものだと考える

2、3 について、発生後の対処も重要だが、防災を平常時からすることで被害を最小限にすることができる。

防災にかかる資金の何倍も被害額を減らすことができるのである。

よって国際益的にもこの支援は有益ではないだろうか。

(会議行動に該当する部分は削除)

## Japan

日本は前提として世界有数の災害大国である。自国では頻繁に地震や台風が起り、地方地域では豪雨による土砂崩れなどの被害も多発し、多くの市民に多大なる影響を与えている。地震の面では1年間で日本各地の有感地震は1000~2000回程度あるとさえ言われている。これは1日に平均して3~6回地震が各地で起きているという計算になり、世界の中では地震の多さランキング第4位にランクインしている。このような地震の多さや他の自然災害なども多発している日本では多くの対策が講じられてきた。そして自国の防災対策の1番の特徴は予防防災である。これはその名の通り大きな災害が起る前に予防をしておくということであり、この予防力は世界にも通じるレベルであることが確かである。実際に国連防災世界会議でも仙台防災枠組が指針として採択された。これは日本で既に行われている「復興の過程で、防災の機能を取り込むこと」を重視している。また日本が予防防災を国内で行っているため、公立小学校のほぼ100%で耐震化が達成されている。

そして今回自国が提案する政策は世界各地で起こりうる大災害に備えてより良い復興を各地で目指すように促進していくことである。前回の国連世界防災会議では仙台防災枠組、仙台防災協力イニシアティブが採択された。ここでは、大きな3つの柱として、長期的視点に立った防災投資、より良い復興、そして中央政府と多様な主体の連携があげられた。数多くの大災害を経験している日本だからこそ、世界に発信できるものや伝えていけるものはあると考えている。そのため、具体的な策としては世界全体へ向けた幼少期からの災害教育を促進し、未来の世代が災害に対してどう予防したら良いのかを世界的な教育基準をもとに教育すべきである。多くの発展途上国は災害が起きてどう対応したらよいのか未だ理解が不十分である現状が残っている。それを解消するために自国の体験とともに世界へ防災を発信していけば無知のため取り残されてしまう子供たちが減ると考える。また、これはと全だが男女どちらも教育を受ける制度が必要である。そのため教育の場を

「学校」だけにするのではなく集落などで教育を施すことも可能であると考え。教育だけでなく自国では多くの災害対策を行っている。例えば、地震に強い校舎であったり避難所の指定であったり防災をするうえで欠かせないことの徹底を自国では行っている。そのためこのような構造のノウハウを主に途上国諸国に伝えていくことを提案する。自国からそのような技術の提供を行うことができれば多くの命が救われると考える。そして自国は今会議で国際益を重視して会議に臨んでいく。そのため災害で命を落とす人が1人でも少なくなれば世界的に見て意味あるものにつなげられると考える。

## Myanmar

①ミャンマーでは、災害による被害が大きく、代表例として洪水や地すべり、サイクロンなどが挙げられる。ミャンマー政府、国連の発表によると、2008年に起こった大規模なサイクロンの被害は死者8万4537人、行方不明者7万738人となり、被災地の人口470万のうち240万が被災した。ここまで被害が拡大した背景には、内戦が起きている影響で国として防災に十分取り組む余裕がないことや、国民の意識が防災に向いていないことなどが挙げられる。自然災害の被害の他に、政権の不安定さから、難民の大規模なクーデターや国軍と武装勢力の衝突が起きているため難民が増加している。難民の増加に伴い、多くの場所で衛生環境の悪化、水や食料の不足が問題となっている。心身共にケアが必要なものの、十分な支援が行われていない状態で、弱い立場に置かれている子どもや女性は、虐待や人身取引、児童婚など、多くの危険にさらされている。

②本来ミャンマーは、ロス&ダメージ基金が受け取れるはずであるが、内戦が起きている制裁としてその支援金が受け取れていない状況である。これは受け取った資金が武器など戦いのために使われ、災害復興に役立てられない可能性があるからだと考える。そこで私達は各国の支援金をどこに使ったか明らかにさせるシステムを普及させることを提案する。このシステムにより、本当に支援が必要な国にそれが行き届かないことを防げると考える。また、ロス&ダメージ基金は災害が起きた後のみに普及されるため、各国の防災を強化する基金の必要性が高いと強く思う。その際に具体的な指標をもとに基金の金額を振り分けるためにも各国の災害状況を詳しく知らせ合うシステムを普及させることを提案する。現在、仙台枠組条約では5年ごとに計画内容の見直しを行うこととしているがそれを1年ごとにする。そして、毎年各国の幹部が集まる場を設け現状を報告し合うことを提案する。そうすることでゴール1の仙台枠組条約の実行も促すことができると考える。国内では、国民の意識を防災に向ける取り組みを行うことを考えていたが、内戦の影響で取り組むのは難しい状況にある。そのため世界的に難民の受け入れ態勢を強化することを強く望む。只今、気候難民の増加により難民受け入れ国が難民の数に追いついていない状況にある。また、難民受け入れ国における難民の生活環境は良いものとは言えず改善が必要とされる。したがって、難民受け入れの国際協力と積極的な資金提供を強く求める。国内の状況が安定しておらず、難民を受け入れる体制が整っていない国も少なからずあるだろう。そのような国には難民を受け入れてもらう代わりに積極的な資金援助を促し、お互いに利益のある状態にすることが望ましいと考える。

## Mauritania

まず、自国の災害の現状について述べる。主に二つある。一つ目は 2019 年の豪雨と海水面の上昇による洪水の発生である。現在我が国は技術的には他の国々に比べて劣っている状態であるため、インフラが脆弱である。結果、洪水によってインフラに深刻な影響が出た。二つ目は砂漠化である。我が国はサハラ砂漠を構成する場所に位置していて砂漠化の影響をかなり受けやすい上、産業としては畜産業と農業活動がメインを占めているため、砂漠化によって肥沃な土壌が少なくなっていることによる大規模な食糧難を受けている。この被害を食い止めるために巨大な緑の壁を作る計画がアフリカ全体で持ち上がっているものの本当に効果があるのか疑問視されているのが課題と言える。次に、我が国の課題について述べる。我が国には慢性的な食糧不足や基礎的社会サービスの不足、都市の無秩序な開発による一部のスラム化、教育が全く行き届いていないことなどのさまざまな課題があり、前述のような対策を行おうとしているものの全く進んでいないことが現状である。次に我々が提案する政策について述べる。女性や LGBTQ の人々に向けた防災やそれらの人々の参画・リーダーシップの重要性が仙台防災枠組では述べられているのは理解しているものの、我が国の信仰しているイスラム教においては宗教に強くかかわってくる部分であり、自国で柔軟に判断する必要性がある。そのため、各国裁量で女性や LGBTQ の立場に関する教育や防災への参画などを行っていくことを提案する。次に気候変動について述べる。我が国が位置するアフリカは世界で最も気候難民が多い地域であるにも関わらず、未だ発展途上国である国が多く、我が国もそのような国のうちの一つである。これから人口爆発が起こる国々の発展を阻害させないためにも産業革命時代以来温室効果ガスを排出し、発展し、先進国となった国々に対し、そのような過去の行為の責任として発展途上国の経済発展のために災害の予防や気候変動による海面上昇や砂漠化の侵攻の抑制するための技術的な支援や人間的・経済的な支援を決定し、実行することを要求する。また、先ほど述べた環境難民についてだが、気候変動や災害の発生による経済状況の悪化によって難民だけでなく、移民が発生している現状がある。しかし、移民への待遇があまりよくはないことが多数報告されているためその問題をそれぞれの地域機構(AU, ASEAN など)で解決することを求める。最後に仙台防災枠組みについて述べる。仙台防災枠組を実施することが財政や政治の面からみて不可能だと考えられる国に対し、経済的・人的支援を要請する。

## Mexico

メキシコは、地震、津波、火山、ハリケーン等様々な自然災害による被害を受けている国である。地象に関して、メキシコの国土は北米プレートの上に位置し、西部太平洋側は同プレートの下に太平洋側から沈み込むココスプレートの沈み込み帯であることから、海溝型巨大地震とそれに伴う津波のリスクが世界で最も高い地域の一つである。中でもメキシコ南部ゲレロ州のゲレロ空白域は近い将来巨大地震が発生する可能性の高い地域であり、巨大地震・津波の減災に向けた対策が求められている。

メキシコは「国家開発計画 2019-2024」の中で、気候変動に対し脆弱な地域・国民に対し配慮し、強靱化や災害リスク減少のための能力強化を重要視している。具体的には、災害ハイリスク地域を中心に全国的なリスクアトラスにまとめるなどして、地方防災計画の策定・実施にとりくんでいる。一方、保険等のリスク・トランスファーの仕組みも整備されつつあるものの、災害リスク削減に直接投資するレジリエントなインフラ整備についてはまだ改善の余地がある。

メキシコは今会議において二つの政策を提案する。

一つは、自然災害への対策が整っている国から整っていない国への経済的・技術的支援をするシステムである。自然災害への対策が整っている国の定義は、「Disaster risk reduction progress score」のスコアが 4 以上のものとする。また、支援を受ける国は申告制にする。システムは UNDAC に申告し、支援をする際は具体的な内容を一度

UNDAC を通して許可を得てからする。

具体的な技術支援を二つ挙げる。

一つ目に、自然災害に頻繁にあう国間での建築基準の設定をすることを提案する。洪水、台風、地震、土砂崩れの四つの項目を設定し、各災害に悩まされる国で各建築基準を導入するとする。また、基準の設定は国際会議で話し合うこととする。設定はその自然災害への対策が整っている国(例:地震ならば日本やメキシコ)が決めるものとする。また、建築基準を導入したいが経済的に厳しい国には、経済的支援をすることとする。

二つ目に、MHEWS の導入が進んでいない国へ、MHEWS を所持する国からの支援を提案する。主にハザードマップの作成に必要な技術の提供をすることにする。

二つ目の政策として、自然災害の教育プログラムを作ることを掲げる。これは国単位ではなく、個人単位での「予防と対策」のためだ。自然災害の対策、つまりは教える内容自体は技術支援と同様で得意な国が決める形である。災害対策の教育プログラムのマニュアルを作り、必要な各国で初等教育に導入するとする。マニュアルの作成は、次の WCDRR までの間にもう一つ会議を開き、災害対策について教育できる国のみで集まり内容を決めてもらい、次の WCDRR で発表・導入の開始を始めたいと考えている。

## New Zealand

①ニュージーランドでは災害が多い。プレートの関係で、地震や津波が発生する危険性がある。また、気候変動によって洪水や、サイクロンの被害も受けている。具体的には、2011年に震度6強の地震が発生したり、2023年には、1月に洪水、2月にサイクロンと立て続けに災害が起きてしまった。

自然災害の被害を受けやすい自国では、国が率先して災害対策を行っている。例えば、法整備や省庁の設置、国民への情報提供などだ。自国は国土がとても大きいわけではないため、一度災害が起きてしまうと、多くの人が被害を受けやすい。そのため、防災をして、被害を出さないことの大切さは政府、国民共に理解をしている。しかし、これからも災害が起きる可能性は十分にある。そのため、応急措置で対処している国は予防の方向へ、予防のために取り組んでいる国はより細かく、充実した対策を作る方向へ転換していくことが自国を含めた世界の課題だと考える。

②ゴール1については、仙台防災枠組が中心になってくると思われるが、その中の目標7に、「2030年までに、マルチハザードに対する早期警戒システム、及び災害リスク情報と評価への人々のアクセス機会を増加させる」というものがある。これは、主に国が主体となって、災害について人々に広めていくということを意味しているが、自国ではこれが災害対策の中心となっている。防災に関しての省庁が設置された際、国家としてやるべきことを「戦略」や「計画」という形で策定した。復旧(復興)法が作られるときもあった。このような制度を制定するメリットとしては、民間人にもリスクが見えやすくなるほか、もし災害が起きてもどこまでに何をするのか、というゴールが見えやすくなる。最終的には、「ビルド・バック・ベター」につながる。そのため、自国としては他国の防災に関する法整備を支援していきたいと考えている。

ゴール2に関しては、国によって状況が異なる。例えば、自国では、先住民としてマオリ族が生活しているが、彼らが歴史の中でつくりあげた、災害対策の仕組み(建物の建設など)を活用している。法律でも、彼らの技術や知識が重要であることが書かれている。しかし、こういった特定の民族や女性などの災害弱者の意見を汲みきれていない国も存在する。各国が自国の取り組みを持ち寄って議論することが大切だと考える。

ゴール3に関しては、真っ先に被害を受けてしまう島しょ部や、周りを海で囲まれた小さな国のことを優先して考えてほしい。全世界が影響を受けているのは間違いないが、彼らが最も危機に瀕していると言えるだろう。支援ができる余裕のある国がなるべく協力していくことがとても重要であると考えている。

## Pakistan

パキスタンは、地震が多かったり、7、8月の雨期によりインダス川の氾濫が起きたりと災害による影響が大きい国です。特に、昨年大規模な洪水が発生しており、その影響で国土の三分の一が水没し人口の約15%が被災しました。この洪水の原因は地球温暖化によるものと言われており、極めて重大な問題です。一年以上経った現在も被災した多くの自国民は劣悪な環境下で暮らしています。なぜなら、パキスタンは発展途上国であり、復興するための十分な資金が不足しているためです。しかし、繰り返し起こってしまう洪水の経験から得られるものもありました。それは、国民のインターネットによるSOS発信の重要性です。これにより、被災者の最新の情報を全世界の人がみられるようになるため、一般団体から支援が届くまでの時間を削減することができました。災害への素早い対応は減災に繋がります。しかしながら、自国のような貧困といわれる発展途上国では情報設備が滞っている現状があります。そのため、先程述べたように減災のためにも情報設備を整えるべきだと考えます。更に個々の国で災害に対する大規模な対策を講じることが出来るように、国連サポートの元で技術提供や技術開発をしていくべきです。また災害弱者を減らすためには教育や訓練が欠かせません。災害に関する教育を充実させることで国民一人一人の意識を向上させ、日頃から訓練を進めていくことでいつ災害が起こっても柔軟に対応出来るようにし、被害を減らしていきたいというのが自国の考えです。しかしながら、我々のような発展途上国には食糧問題など目の前にある問題で手一杯で資金に余裕がありません。我々が掲げる政策の実現には、先進国からの資金援助が欠かせません。

## Philippines

我が国フィリピンは台風、地震、噴火などの自然災害が非常に多い国であり、2000年から2019年の災害発生数では世界4位である。合計被災者数及び人口10万人あたりの被災者数もともに上位10か国に位置している。人為的な要因として、急速に都市への人口集中が発生したこと、都市化の過程で自然災害の被害を少なくするような都市計画が十分に成されなかったことなどが挙げられる。ゴールへの現状と課題として、主に2点に焦点を当てたい。1つ目は防災への投資についてである。特に被害の大きい都市において、早期復旧の取り組みを支援するための資金への迅速なアクセスを含む、災害後の運用のための十分なリソースが確保できていない点が課題となっている。2つ目は貧困層へ被害が集中している点である。マニラ首都圏では、総人口の約3割が災害リスクの高い都市貧困地域で生活しており、自然災害が発生する度に貧困層の人びとの生活や命が脅かされている。

これらを踏まえ私たちが提示する政策は主に2点。

1点目は、経済的な資金およびシステムの支援である。1990年以降フィリピンでは約230億ドルもの経済的損失をもたらした。また、1991年から2019年の平均でGDPと比較した経済損失額の割合は、0.5%と、世界平均と比べて高い。このように我が国において、自然災害による経済被害は甚大である。よって、災害リスク軽減と早期復旧のための資金を十分に確保するために、長期的で継続的な融資をお願いしたい。また、システム面では政府が災害直後の緊急融資をするために、リスク移転オプションとして公共保険制度が行われている。しかし、災害時に十分な復旧費用が保険制度で賄われない点や保険料が災害リスクに応じて設定されておらず、減災への事前投資を誘引できない点などの課題があって、既存制度が十分に機能していない。SEADRIFなどの支援に依存しすぎず、国内の保険制度を機能させるためにも、ノウハウの提供を求める。

2つ目は、災害時の貧困層への支援である。前述のとおり、マニラやセブ島ではスラム街が形成されるが、災害時に甚大な被害を生み出す。2009年に発生したオンドイ台風では、マニラ首都圏における主な被災者は貧困層である。また、2021年12月に発生した台風22号に対し政府は支援を行ったが、貧困層への人へは支援物資があまり回らないという事態が発生した。特にセブ島ではライフラインの停止や水不足など壊滅的な被害とな



った。このように、災害が発生したときに貧困層のほうが被害を受けること、また適切な支援を受けられないことがうかがえる。従って、我が国ではそれらの支援を充実させることが必須だが、国家予算だけで対応できていないのが現状である。そこで災害時に富裕層だけではなく、貧困層の人にも衣食住すべてを最低限満たせる支援を求める。以上が我が国が求める立案である。

## Republic of Korea

①まず我々大韓民国には、大陸性気候と海洋性気候が交差している地域に存在しているため、様々な災害が発生している。また、国土のおよそ七割以上が山地からなる地経学的な要因により、降雨が発生するときの水の流出量が河川の下流部において急速に増加し、それによって洪水による被害の危険性が高いといった特徴がある。また、年間の平均降水量はおよそ 1500 ミリメートルである。特に 6 月から 9 月にかけての夏の期間中に三分の二が集中しており、同じ時期に洪水被害への危険性が高まってしまう事が予測されている。また、韓国では近年防災に関する教育が不足していることもあり、そのような不足は国民の正しい防災の知識に繋がらないため、災害が生じたときに国民自身がどう行動するのか分からないという結果をもたらす可能性があるという課題がある。

②我々大韓民国が提案しようと考えている、全部で 3 つの政策を明記する。まず 1 つ目の政策は「1 人でも多くの国民に災害の現状について理解してもらおう。」という政策である。過去に我々大韓民国は、総合的かつ体系的な災害管理を行うために、国家レベルの災害リスクの分析に基づいて、5 年ごとに国家安全管理基本計画(MPNSF)を策定した。中央政府及び全ての地方自治体は、この国家安全管理基本計画に従い、毎年の安全管理計画に策定して、実施をしている。つまり、今回は我が国の国民に対して、実際の災害に備えるための注意喚起や、実際に災害が起きてしまった時に、国民に一刻も早くかつ正確にこの災害の状況をや情報を分かりやすく伝えると言ったサービスを提供する事によって、国民の災害への理解をより深めるという我が国で行われてきたプロセスを発展途上国などのに提供することによって減災が可能になるのではないかと考えている。そして 2 つ目の政策として「障がい者に特化した対応の実施の援助」というのが挙げられる。我が国は女性や高齢者、障がい者などのニーズに合わせ、柔軟に対応することで誰一人残さない災害対策をする必要があることは明確であると考えている。今後の会議において、様々な災害弱者の声を調査し、まとめたものを実際に形にするプロセスを話し合うことは、インクルーシブな防災を進める上で必要不可欠である。最後に、我が国は防災という考え方を進めて行きたいと考えている。そこで我が国は災害のリスクを少しでも多く減らすため、リスク軽減に関する予算への投資をそれぞれの国が自力で活性化することができるようになるということ今後の会議で話し合っていきたいと考えている。

## Rwanda

ルワンダはアフリカ大陸で最も人口密度の高い国であり、毎年、平均 1 万人が洪水や干ばつなどの災害の影響を直接受けていたり、15,000 ヘクタール以上の農地が破壊され、ルワンダ全土の生活と食糧安全保障に脅威をもたらしている。このような損害のコストは年間約 3 億米ドルであり、経済と持続可能な開発目標を達成す上で大きな負担となっている。2023 年 5 月頃には大雨による洪水や地滑りが相次ぎ少なくとも 150 人を超える死者がでた。

アフリカ大陸東端のケニア、ソマリア、エチオピアなど「アフリカの角」と呼ばれる地域は世界でも特に気候変動の影響を受けやすく、水害と干ばつが今後ますます増える恐れがある。一方で、河川や湧水を自分達の手で管理することができないと、直ちに飲み水や生活用水を得られなくなる危機に直面する。また、何とか飲み水を確保しても、汚染された水が原因で感染症が蔓延する恐れもある。2023 年 3 月 27 日と 28 日に、キガリで災害リ

スク軽減と管理に関する初の全国会議を開催し、緊急事態管理担当省他3つの機関が協力し、このイベントに携わり、国際赤十字赤新月社連盟、ルワンダ赤十字、Access to Finance Rwandaを含む他のステークホルダーからの貴重な支援も国の回復力強化を助けている。また、欧州連合と中華人民共和国からの資金援助はこの活動において、非常に大きな役割を果たした。

ゴール1に関しては防災技術の資金援助・技術援助をしていただき、ステークホルダーや、政府機関等の有力者を集め災害に関する会議の開催依頼、災害に関する報告書の提出の強化を徹底していきたい。報告書の内容が詳細かつ報告書を踏まえた分析が今後役に立つものであるほど支援を強化していく制度を作りたい。

ゴール2について、ルワンダは国会の半数以上は女性が占めているなどして2020年には男女差別を縮小した国のトップ10に入った。ルワンダはジェンダー平等によく取り組んでいる国の1つのため、災害時に女性を含め災害弱者やマイノリティに安全を提供するために大きく行動していきたい。先進国であっても平等が成立していないことからすべての国に対して避難方法に関して、防災の必要性に関して教育の提供、宗教や法により自由がない女性の災害時の対応についての検討を求める。

ゴール3に関して達成するためには、先進国など資金を出す国々の理解が、発展途上国は、防災をすることとでこれ以上の死者を増やさないことが重要である。また、どの国に対しても自国民だけを守るのではなく旅行者を含めて災害時支援することが全世界で協力していくうえで重要と考える。先進国に対しては負担があることも踏まえ、資金援助と技術援助を合わせた援助を要求する。資金援助を求める国は防災の場合は計画書の提出をするようにし、それに対して資金を援助する・技術を援助するといった選択肢を作るようにする。

## Seychelles

① セーシェルは西インド洋にある115の島からなる諸島です。その中の主要3島の海岸に人口が集中していて、観光業や漁業などの経済活動の大部分を行っています。そのため、海の変化による津波・洪水で影響を受けやすいとされています。セーシェルでの洪水被害が深刻なのにはいくつかの理由があります。一つの原因としては、セーシェルでは平地が少ないことから、海岸域の浸水リスクのある低平地が開発され、学校や公共施設などが建設されているからである。また、セーシェルは発展途上国であるため、金銭的な余裕がなく、排水施設の不備なども洪水被害の原因として挙げられる。セーシェルでは1986年以来海岸侵食が進んだ影響で、2004年にはインド洋津波による災害や浸水などが生じました。また、近年の気候変動の影響で、海面が上昇し、1時間の降水量も増加傾向にあるため、今後、このような自然災害が海岸域に影響を与え、国民の生活にも大きく影響する可能性があるため、海岸域での海外侵食や洪水防止を対象とした計画の策定、調査を実施した。しかし最近では、今月の7日にセーシールのラムカラワン大統領は工業地区での爆破や洪水の被害を受け、全土に緊急事態宣言を命令した。そのことで、全国民に自宅待機を要請するなど深刻な事態になっています。

② セーシェルは金銭的に余裕がない上、技術面でも他の国に比べて劣っているので、先進国からの支援が必要です。私たちが2つの政策を提案します。

一つ目は、先進国からの金銭的支援の依頼です。セーシェルでは、低平地の開発が進んでおり、高い堤防など洪水が起こった際に国民が被害を逃れられる場所がないことが問題です。しかし、それらを作る余裕もないため、被害が拡大しています。また、災害が起こった後のレジリエンスに関しても整備が整っていません。金銭的支援の見返りとして、人員を派遣し、訓練し、人的支援をすることが現実的に可能であると考えました。このように、金銭的に余裕のある先進国と人的支援が可能な発展途上国でそれぞれの長所を生か

し、役割を分担し助け合うことが必要だと思います。これらの動きをまとめる機関としては、国連の既存の機関である UNDRR(国連防災機関)を通すことを提案します。

二つ目は、気象情報を得やすい環境づくりを目的として、先進国が管理する衛星からの情報をなるべく多くの国に共有することを提案します。セーシェルのような発展途上国では、気象情報が十分に伝わっておらず、素早く情報を得ることが難しい状況にあります。予測されている気象情報を前もって知っておくことで、事前に対策をすることが可能になり、より多くの人々が助かります。自国で新たな衛星を管理することは金銭的に難しいため、先進国からの情報提供がベストだと考えます。

以上をまとめると、セーシェルは先進国からの金銭的支援と先進国からの気象情報の共有を提案します。

## Somalia

現在我々の国では過去 10 年で最悪の干ばつに見舞われています。数百万人が極度の食料不足に陥り、食料と水を得るために居住地からの移動を余儀なくされています。複数回にわたる長期の干ばつや治安の悪化、(農作物などを食い荒らす)バッタの大量発生、食料価格の高騰、外国からの送金の減少、そして国際社会からの支援の減少により、ソマリアに暮らす家族により深刻な影響を及ぼしています。2011 年から 2012 年の干ばつでは、370 万人が極度の食料危機に陥り、国連は、ソマリアに対し飢饉が発生したことを宣言しました。飢饉の早期警報に対する国際社会の対応の遅れにより、アフリカの角とよばれる地域で少なくとも 26 万人(その半数は 6 歳未満の子どもたち)が飢えとそれに関連する病気などにより死亡する事態になりました。このソマリアの現状にはどのように向き合えばよいのか。まず、ソマリアの現状、そしてソマリアで育つ子どもたち世代が直面している課題が伝えているのは、単に干ばつや洪水が起きていることだけではなく、気候変動による緊急事態が起こっている、ということなのです。ソマリアの人々は、気候変動に影響を及ぼす活動を最もしていないにもかかわらず、最も大きな苦難を強いられています。干ばつや洪水は、より頻繁に、より深刻になり、個人による対処法は機能しなくなっているのです。第二に、人道支援資金は、命を守る緊急のニーズに対応し、さらにコミュニティの回復力を強化するために、前倒して柔軟に提供される必要があります。またこの資金は、長期的な解決策と現地にふさわしい支援への投資を伴うものでなければなりません。国際社会は、ソマリアが気候変動に対応するための資金を利用できるよう手助けし、生活手段へ投資し気候への適応を促進し、次から次へと起こる人道危機の悪循環からコミュニティが脱却するきっかけを得られるよう支援する必要があります。国内のパートナーである政府や地元 NGO は、第一次対応者であり、困窮している人々に支援を届けやすい立場にいるため、対応の最前線で活動する必要があります。第三に、どんなに困難であっても、ソマリアでの活動を成功させることはできます。当初は対応が遅れたものの、飢饉の予測がなされ、人々の暮らしが崩壊し長年の努力が水の泡となりかねない状況に陥った時、国際社会はソマリアの支援に乗り出しました。支援機関は取り組みを強化し、飢饉は回避されました。この成功を持続させるためには、道義的そして戦略的に必要なことがあります。今こそ国際社会は、支援を持続し規模を拡大する時なのであり、支援を止める時ではありません。ソマリアをはじめとするこの地域の国々は、たった 1 回、雨期に雨が降らないだけで、子どもたちの命と未来が犠牲となる、人類の大災害に再び見舞われることになるのです。

## South Africa

我が国は南半球に位置し、冬は乾季のため空気が乾燥している。逆に夏は雨季となり、気温だけでなく湿度も上がる。東と西で雨の降り方も大きく違う。東部は季節風の影響で夏に雨が降りますが、南西の海岸はいわゆる地中海性気候で、移動性低気圧により冬に雨が多い。この事により、長年洪水や豪雨、早魃など多くの自然災害に向き合ってきた。

2000年代に入ってから地球温暖化の影響を大きく受け、人為災害による、早魃や、洪水、豪雨などが増えていることを強く感じる。それだけではなく、最近になって山火事や、猛暑なども多くなってきている。実際に2017年に大洪水がおき、5つの病院と41の学校が冠水した。2022年の4月に起きた豪雨では洪水や土砂崩れによる死者が443人となり、63人がいまだ依然、行方不明となっている。数千人が家を失い、停電や断水も起きた。我が国の最も重要な港の1つであるダーバン港の物流も停滞した。州当局者の推定によると、インフラ被害額は100億ランド（6億8460万ドル）にも登った。

開発途上の我が国では、貧困や、社会経済格差、教育、医療の問題などをまだまだ抱えている。電力不足も恒常化している。そこに災害からくる莫大な被害の復旧コスト加えると、重大な社会的および経済的損失を引き起こしており、気候変動の結果としてさらに悪化すると予想されている。我が国は、災害に脆弱な地域や社会コミュニティにおける対策や予防的措置、災害リスクを低減する計画的な開発が十分に進んでいない。

私達は将来の災害のリスクを軽減し、今後こうした悲惨な人的被害を抑制するとともに、莫大な経済的損失を引き下げるため以下の2つのことを提案します。1つ目はハザードマップの作成や地域単位での防災訓練を行うことである。ハザードマップを作成することにより自国のどの場所で災害が起こりやすいか、避難場所の位置を確認をすることができる。また、防災訓練を実施することは防災に対するさらなる意識を高める

ことに繋がる。我が国の政府は大規模なインフラ工事や資金に余裕がないことから、コミュニティレベルでの被害の軽減が重要である。

2つ目は事前災害情報の提供である。気象観測能力向上のための技術者の派遣、早期警報システムの利用拡大、また自国のどの地域でもその情報が提供できるよう、情報インフラの整備を行うことが必要である。この2つの事以外でも、我が国は大雨の影響でダムが決壊し民家まで流れることのダメージが大きく植林や堤防による被害の軽減や、水資源の管理が必要である。そのために技術や資金が豊富な先進国からの援助をお願いし、治水事業を行っていきたい。

我が国は特に論点2-4、2-5を重視して努めていきたいです。

## Sri Lanka

スリランカは洪水や地すべり、サイクロンなどの被害をよく受け、中でも洪水はスリランカが受ける災害の中で最も多くの被害が出ており、全体の37%を占めています。スリランカ政府としても対策を進めていますが、財政難のため、対策が追い付いていないのが現状です。また、2004年に発生したスマトラ島沖地震及びインド洋津波では3万人以上が死亡、約20万世帯が被害を受けました。これほどの規模の被害が出た事の理由としては、スリランカは地震がほとんど起きない地域のため津波への警報対策が無く、避難警告を公表できなかったことが挙げられます。その教訓を生かし、沿岸地域への防災教育や早期警戒システムの導入を行いました。しかし課題も多く、例えば、国内でも地域により防災意識の差が激しく、災害対策が不十分である地域が残っていることや、財政難のため防災対策に十分な予算を割り当てることが出来ていないことです。また、災害対策についての知識を持っている人が少なく、必要な人的資源も確保されていないことや、ハザードマップの精度の低さ、災害リスク評価手法が確立されていないことも指摘されています。よって、災害対策の進んでいない国や地域への防災教育の徹底、ハザードマップの作

成、拡充を世界レベルで進めていくことを提案します。また、世界で発生した自然災害の内訳で最も多いのは洪水であるというデータも存在します。そのため、水関連設備、特に治水の十分でない地域への技術支援や資金援助を要求します。また、災害復興のノウハウの共有や人材育成の支援などを依頼します。スリランカはゴール1とゴール2を重視しています。避難経路の案内を文字の読めない人や外国人にもわかるように表記することや、女性や災害弱者にとっての目線で支援物資などを決めることも必要であると考えています。また、仙台防災枠組で設定された目標の達成率を客観的に分析し、数値化することが仙台防災枠組を活かす有効な手段であると考えています。

## Syria

2023年2月6日にシリア、トルコ国境付近においてマグニチュード7.8の地震が発生した。この地震によってシリア国内では推定6000人もの死者が確認されており、我が国シリアにとって痛手となったことは間違いない。この地震によって人的被害に加えて、教育・インフラの面でも我が国は多大なる損害を被っている。このようなことが起きてしまった理由として、我が国が講じた被災地への支援導線と適切な支援の確保ができていなかったことが挙げられる。そこで、今会議ではこのことを踏まえて各国と協力してこの状況の改善に取り組んでいきたい。

このようなことを踏まえて、我が国は今回の防災会議で「耐震技術向上へ向けた国際協力」と「被災国に対する支援」の2つについて議論していきたいと考えている。まずは、耐震技術について述べていこう。今回のシリア、トルコ国境付近での地震では、前述のようにシリアでは6000人もの死者が出た。このように甚大な被害を出してしまった原因の1つとして、建物の耐震技術が十分でなかったために建物が簡単に崩れ落ちてしまったことが挙げられる。このようなことを二度と起こさないためにも、我が国は耐震性能の低い建物を耐震性能の高い建物にしていくことを早急に行っていく必要があり、そのための技術的支援を国家間での技術の共有などを活用し行っていきたいと考えている。また、世界的にこの技術を向上させていくための意見交換の場の設置も併せて行っていきたいと考えている。

次に、教育の機会確保、インフラの整備のための支援について述べていく。先述のように、我が国はシリア、トルコ国境付近での地震の影響によって、教育・インフラ面で大きな被害を被った。この二つの要素への被害は今も持続し続けており、被災者たちが日常生活を送ることすらもいまだに厳しくなっている現状がある。こうした状況を改善するために、我が国は被災国に対しての教育の機会確保やインフラの整備のための適切な支援を行っていくことを提案したい。こうした支援の体制を、各国の「万が一」に備えて拡充していくことが、国連防災世界会議で求められることではないのだろうか。上記の支援が各国の現状に応じた適切な形で行われていくことの重要性、必要性共に支援の内容とともに主張していきたい。

ただし、被災地への支援の透明性の向上や、第三者委員会や国際機関による直接の支援等はシリア内政に対して深く干渉してしまうためシリアの国益を鑑みて本会議での言及は避けたいと思われる。

今までは地震について詳しく述べてきたが、他の自然災害でシリアに起こっているものとして干ばつや砂嵐が挙げられるが、それについても地震と同様に対策の必要性があり、地震と同様に災害への備えと被災した場合の支援(レジリエンスの構築)が重要だと考える。

## Türkiye

地理的、地形的、気候的状况から、トルコでは自然災害が多発している。自然災害は人命の損失だけでなく、大きな経済損失ももたらしている。様々な種類の自然災害が、様々な時期に発生している。地震、洪水、地すべり、雪崩、岩崩が最も頻発している災害である。1999年の地震および、引き続いたいくつかの災害の管理と調整の困難さから得た教訓をもとに、これまでの災害後の対応と中央から地方へのトップダウンの危機管理の考え方から、災害前の減災活動、地方から中央へのボトムアップの危機管理の考え方へとパラダイムシフトした。こうした考えの元、2009年に制定された法律に基づき、中央レベルで AFAD とよばれる組織が、地方レベルで特別地方行政知事の直轄として設立された。設立後、戦略計画に基づいて活動を開始し、Van地震や近年のさまざまな国における社会的紛争の研究に基づき、さまざまな戦略書類を改訂している。

災害に対するレジリエンスを構築するためには、人々の災害に関する情報と専門知識の能力を引き上げることが必要である。防災に関する政府や様々な団体の活動の認知度をあげることが求められる。また、マルチハザード早期警報システムの向上や、地震の震源の検出精度の向上に代表されるような技術的な災害に関する研究を進めること、防災教育の標準化を確実にすることも欠かせない対策である。災害に対する、被害の低減能力と対応能力を向上するためには、様々な人材を育成することが非常に大事である。

インクルーシブな防災については、人々の意識面から変える必要がある。トルコは長年、防災教育を進めてきた。これはすべての人に災害に対する当事者意識をはぐくむことにつながり、直接的に被害の減少につながる。そして、教育だけに限らず、防災に関して、国際的に研修・啓発活動の支援体制を構築し、社会の防災意識を高めることが重要である。また、女性や障がい者の防災における会議への参画は、インクルーシブな防災を達成するために最も重要なことであると考えられる。また、各種 NGO や民間企業向けの認定・認証制度を構築することも、「誰も取り残されない」防災に大きく影響する。

気候変動に関しては、トルコは国家間での協力を重視したい。トルコは防災に関する法制度は非常によく整っていて、ほかの発展途上国にも制度の整備を協力したい。また、災害時の国際人道支援も進めたい。トルコでは、長期的な支援が必要である。支援の緊急フェーズにおける「食糧支援」の役割を減少し、今後は「現金給付」や「生計支援」を目的とした援助を先進国に求めたい。また、ロス&ダメージを念頭に置いた先進国からの技術的・金銭的支援を得ながら、途上国同士の南南協力も進めたい。

## United Kingdom

(見出しは削除)

We Brits understand the importance of today's conference and how it directly affects whether governments can shield its citizens against Mother Nature's wrath. We are all in for shifting our focus from efficient disaster aftermath management to disaster resilience. In this conference, we aim to reach a conclusion that allows governments to support each other and thoroughly protect their citizens.

Compared to other nations, the United Kingdom is fortunate to not encounter as many natural disasters. However, we are prone to flooding (especially flash flooding, which can sweep away cars and people in an instant) and storms, which cause significant damage to buildings and destroy transport networks. Widespread flooding can leave citizens homeless, taking them years to sort out insurance claims. Furthermore, the British winter causes heavy snowfall that again limits travel and cuts off electricity.

The United Kingdom is already thorough in its disaster resilience. In order to fight disasters, the United Kingdom thoroughly educates citizens on how to manage such

disasters and has an early warning system that has effectively saved many citizens' lives. Due to many of the disasters being local, oftentimes police officers and firefighters manage the situation without any government intervention. On the other hand, to manage disasters and their consequences at a national level, the National Situation Centre was recently established, with the Centre identifying, monitoring, and managing disaster risks. Here, disaster victims from the past were also researched, thus identifying parties especially vulnerable in the United Kingdom.

The United Kingdom has been enjoying gender parity in education for several years. Since the early 1900s, almost all boys and girls between the ages of five and eleven received some sort of education, and currently, 49-52% of school enrollments are that of girls. At school, studies have shown that girls are out-performing boys in their school grades (especially in mathematics), and women make up half of the United Kingdom's workforce. Thus, it can be concluded that a disaster's consequences do not alarmingly differ between genders.

In general, our ultimate goal in this conference is to promote international cooperation, as well as lessen the difference between Member States in how harshly a disaster affects the government/citizens. Below is a list of policy suggestions that we believe will take us a step closer to fully achieving this goal.

(箇条書きの部分に該当する部分は削除)

Out of these, we would like to especially emphasize the accessibility of data and the sufficiency of necessary aid.

As the matter of disaster prevention involves many aspects such as climate and poverty, it is expected that the amount of discussion necessary to fully cover the agenda will be tremendous. However, we would like to end our paper with the note that due to the time limit, we would prefer to meticulously discuss matters directly connected to improving governments' disaster resilience, with hopes that there will be other opportunities to deeply discuss other related matters.

## United States of America

① 我が国 United States of America の自然災害の傾向は地震や津波、干ばつや海岸浸食など多種多様だがその中でも特に甚大な影響をもたらすのがハリケーンである。被害総額は年々上昇傾向にあり、昨年は 1788 億ドルにまで昇った。これは被害地域においても大きな経済損失をもたらし、また 2000 年から 2019 年の二十年間では 467 件の自然災害が発生し、これは中国に次いで世界二位となったことから災害が多い国だといえる。防災体制としては科学技術を用いた災害リスクや被害の軽減を担う防災委員会(Subcommittee on Disaster Reduction)やアメリカ国土安全保障省の一部であるアメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁(FEMA)等が設置されている。また、国家としての災害対応の枠組みである「国家災害枠組み」も制定されている。

② 我が国 United States of America としては、ゴール 1 を実現する為に三つの政策を提案する。まず一つ目に、防災に向けて MHEWS の導入を推進し、導入に向けて各国または国際機関への支援をすること。次に、防災ハザードマップの作成を各国に義務付け、各地域の防災対策を明確にするよう求めること。三つ目に、災害問題の意識向上の為に、災害や防災の教育の強化を各国に求めること。また、ゴール 2 を実現するにはダイバーシティとインクルージョンの必要性を訴えることが不可欠とし、また女性の安全や権利が災害

時にも守られるよう災害対応や防災の政策決定のプロセスへの女性参画を推進すべく国際機関としての女性のリーダーシップの奨励、女性コミュニティとの連携、政策決定の場での定期的なモニタリングを求める。最後に、ゴール3に対して我が国としては災害のリスクを負う途上国への資金援助や技術支援を行う。但し支援の対象は特に災害対策が整っていない国に限定し、資金の拠出を先進国や新興国に求める。また、援助は民間事業が不利益を被ることのない限度に収めることの必要性も理解する。災害などにより住む場所を奪われた「気候難民」に対しては、我が国としては問題を根本から取り組み気候難民を最小限に減らす必要性を感じる。長期的なメリットを重視する姿勢で気候変動や災害対策を各国で徹底することにより災害リスクを抑え、災害により命を奪われてしまう人を0にする意気込みで対策に乗り出したい。